

中小企業デジタル化促進事業補助金

申請書の書き方

公益財団法人 岡山県産業振興財団
中小企業デジタル化促進事業補助金事務局

1 補助金交付申請書（様式第2号）

◆共通事項

次の3様式は、一つのExcelファイル内で、シートを分けています。

- ・ 補助金交付申請書（様式第2号）
- ・ 申請者概要（様式第2号・別紙1）
- ・ 補助金経費明細書（様式第2号・別紙3）

<申請書（Excelファイル）の入力方法>

- ① **白** 色のセル：別のシートから自動転記
- ② **ピンク** 色のセル：プルダウンリストから選択
- ③ **赤** 色のセル：入力必須項目
- ④ **黄** 色のセル：入力必須項目だが、該当しない場合は空欄

1 補助金交付申請書（様式第2号）

1 交付申請書

様式第2号	令和4年
岡山県知事 殿	
(申請者)	
所在地 〒	_____
住所	_____
名称(屋号)	_____
代表者職氏名 (職名) (氏名)	_____

中小企業デジタル化促進事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額	
(1) 補助対象経費	金 _____ 0円
(2) 補助金交付申請額	金 _____ 0円
2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日	
別紙1「申請者概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとおり	
3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額	
別紙3「補助金経費積算明細書」のとおり	
4 その他の必要書類	

1 補助金交付申請書 (様式第2号)

様式第2号

令和4年

岡山県知事 殿

(申請者)
所在地 〒
住所
名称 (屋号)
代表者職氏名 (職名) (氏名)

申請日
(プルダウンリストから選択)

申請者
(入力必須項目)

補助金経費明細書
さい (行は適宜挿入してご記入ください)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費							
システム構築費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							
合 計							

中小企業デジタル化促進事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額
(1) 補助対象経費 金 0 円
(2) 補助金交付申請額 金 0 円

2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日
別紙1「申請書概要」及び別紙2「補助事業計画書」のとおり

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額
別紙3「補助金経費積算明細書」のとおり

4 その他必要な書類
「チェックリスト」のとおり

補助対象経費及び
補助金交付申請額
別紙3 補助事業経費積算明細書
のシートから自動転記される。

(注)
1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
2 補助金下限額は100万円とする
3 技術指導費と外注委託費を計上する場合は、それらの経費の合計額を補助対象経費全体の20%以内とする必要があります。

1 補助金交付申請書（様式第2号）

令和 年 月 日

申請日は他の添付書類の日付以降

過去

見積書

完納証明

履歴事項
証明書

誓約書

申請書

現在

申請できるのは
全ての書類が
揃ってから

未来

申請締切 令和4年3月22日

1 補助金交付申請書（様式第2号）

法人の場合

申請者は、履歴事項全部証明書と同じ内容

履歴事項全部証明書

履歴事項全部証明書	
岡山県 岡山市北区	
会社法人番号	2
名称	
主たる事務所	岡山市北区
法人の公告方法	
法人成立の年月日	昭和
目的等	
役員に就する事項	平成 就任 平成 退任 平成 登記

(申請者)

所在地 〒

住所

名称 (屋号)

代表者職氏名 (職名) (氏名)

1 補助金交付申請書（様式第2号）

個人事業主の場合

申請者は、開業届・青色申告決算書と同じ内容を記入
※開業届出後に変更がある場合は、変更後の内容を記入

(申請者)

所在地 〒 _____

住所 _____

名称 (屋号) _____

代表者職氏名 (職名) _____ (氏名) _____

個人事業主等で役職が
無い場合は空欄

青色申告決算書

開業届

1040

個人事業の開業・廃業等届出書

納税地 _____ (TEL: _____)

上記以外の住居地・事業所等 _____ (TEL: _____)

氏名 _____ 性別 大正 昭和 平成 令和

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

個人番号 _____

職業 _____ 種別 _____

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届出の区分 開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。)

住所 _____ 氏名 _____

事業所・事業所の 新設・ 増設・ 移転・ 廃止

廃業 (事由) _____

(事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。)

住所 _____ 氏名 _____

所得の種類 不動産所得・ 山林所得・ 事業 (農業) 所得 (農業のほかに) 全部・ 一部

開業・廃業等日 開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

事業所等を新増設、移転、廃止した場合 新増設、移転後の所在地 _____ (電話) _____

移転・廃止前の所在地 _____

開業の事由が法 設立法人名 _____ 代表者名 _____

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

管理番号

申請者の内容

企業名(屋号)				0
所在地	0			0
代表者職氏名	(職名)			(氏名)
補助事業の 実施場所	事業所名			
	所在地	郵便番号		住所
補助事業推進 責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名
	住所	郵便番号		住所
	E-mail			
	TEL			FAX
資本金・出資金				円
従業員数				人
創業年月日				
設立年月日				
主たる業種 <small>※日本標準産業分類</small>	大分類			
	中分類			

新型コロナウイルスによる売上減少の影響

コロナ前(平成31年4月~令和1年12月)			コロナ後(令和3年4月~令和3年12月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			令和3年		
			令和3年		
			令和3年		
合計		0円	合計		0円

2 申請者概要

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

様式第2号

岡山県知事 殿

**補助金交付申請書
(様式第2号)**

(申請者)	
所在地 〒	
住所	
名称(屋号)	
代表者職氏名 (職名)	

中小企業デジタル化促進事業補助金交付申請書

上記補助金の交付について、中小企業デジタル化促進事業補助金交付要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額	
(1) 補助対象経費	金 0円
(2) 補助金交付申請額	金 0円
2 補助事業の内容 別紙1「申請者概要」	
3 補助事業に要する書類 別紙3「補助金交付申請書」	
4 その他必要な書類 「チェックリスト」のとおり	

以上

事前登録時に事務局より通知された
管理番号の**数字部分のみ**入力
例) 管理番号「DX-001」であれば、
「001」と入力

(様式第2号) 交付申請書の
シートから自動転記される。

実施場所～設立年月日
(入力必須項目)

主たる業種・補助金申請区分
(プルダウンリストから選択)

管理番号

申請者の内容	
企業名(屋号)	0
住所	0
(氏名)	
住所	
氏名	
住所	
補助事業推進 責任者連絡先	
E-mail	
TEL	FAX
資本金・出資金	円
従業員数	人
創業年月日	
設立年月日	
主たる業種	大分類
※日本標準業分類	中分類

新型コロナウイルスによる売上減少の影響

コロナ前(平成31年4月～令和1年12月)			コロナ後(令和3年4月～令和3年12月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			令和3年		
			令和3年		
			令和3年		
合計		0円	合計		0円

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

補助事業の実施場所は
 ※実際に設備等が使用・
 設置される場所
 ※岡山県内の事業所

補助事業推進責任者連絡先は
 ※申請内容を説明できる企業の方

FAXがない場合は空欄

(様式第2号・別紙1)

申 請 者 概 要

管理番号

申請者の内容

企業名(屋号)						0
所在地	0					0
代表者職氏名	(職名)	(氏名)				
補助事業の実施場所	事業所名					
	所在地	郵便番号		住所		
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職			氏名	
	住所	郵便番号		住所		
	E-mail					
	TEL				FAX	
資本金・出資金					円	
従業員数					人	
創業年月日						
設立年月日						
主たる業種	大分類					
※日本標準業分類						

新型コロナウイルスによる売上減少の影響

コロナ前(平成31年4月~令和1年12月)			コロナ後(令和3年4月~令和3年12月)		
年	月	売上高	年	月	売上高
			令和3年		
			令和3年		
			令和3年		
合計		0円	合計		0円

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

管理番号

申請者の内容

企業名(屋号)					
所在地		0			
代表者職氏名		(職名)		(氏名)	
補助事業の 実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号	住所		
補助事業推進 責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号	住所		
	E-mail				
	TEL				FAX
資本金・出資金		円			
従業員数		人			
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 <small>※日本標準産業分類</small>	大分類				
	中分類				

**資本金・出資金は
履歴事項全部証明書と同じ金額**
※個人事業主の場合は記入不要

履歴事項全部証明書

岡山県北區	
会社法人番号	2
名称	
主たる事務所	岡山県北區
法人の公告方法	
法人成立の年月日	昭和
目的等	
役員に関する事項	平成 就任 平成 退任 平成 登記

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

管理番号

申請者の内容

企業名(屋号)					
所在地	0				
代表者職氏名	(職名)	(氏名)			
補助事業の実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進責任者連絡先	職氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL			FAX	
資本金・出資金	円				
従業員数	人				
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 <small>※日本標準業種分類</small>	大分類				
	中分類				

申請日における従業員数

【従業員に含まれない者】

- ・ 役員、個人事業主
- ・ 日々雇い入れられる者
- ・ 2か月以内の期間を定めて使用される者
- ・ 季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者
- ・ 試用期間中の者

2 申請者概要 様式第2号・別紙1

補助事業推進 責任者連絡先	職 氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL		FAX		
資本金・出資金				円	
従業員数				人	
創業年月日					
設立年月日					
主たる業種 <small>※日本標準産業分類</small>	大分類				
	中分類				

【売上減少率】

選択した該当月と売上高を確認できる書類に記載された数値を記載。

新型コロナウイルスによる売上減少の影響

コロナ前（平成31年4月～令和1年12月）			コロナ後（令和3年4月～令和3年12月）		
年	月	売上高	年	月	売上高
			令和3年		
			令和3年		
			令和3年		
合計		0円	合計		0円

売上高減少率

売り上げ減少率は自動計算

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

自社の現状
自社の強み・弱み
市場・競合の分析
生産性向上に関する自社の課題

【自社の強み・弱み】

経営資源（ヒト、モノ、カネ、ノウハウ）等の観点から、自社の有する強み、弱みについて記載。

- ・ヒト…技術者がいる
- ・モノ…他社にはない設備がある
- ・ノウハウ…他社にはない技術がある 等

【市場・競合の分析】

- 既存市場の動向（規模の拡大・縮小、成長性）、競合他社の状況、参入の脅威について記載。
- デジタル化による業界動向の変化によって、自社に及ぼされる影響について記載。

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

生産性向上に関する自社の課題
-1-
(様式第2号・別紙2)
課題解決に向けた実施事業と具体的な取組内容
【実施事業】
【デジタル化の具体的な取組内容（導入設備の概要等）】
デジタル化の取組の有効性

【生産性向上に関する自社の課題】

現状分析に基づき、生産性向上に向けた課題を記載。

- ・ 強みの強化
- ・ 弱みの改善
- ・ 競合他社との差別化
- ・ 市場でのシェア拡大 等

【実施事業】

上記の「生産性向上に関する自社の課題」の解決に向けた事業の概要を記載。

【デジタル化の具体的な取組内容】

デジタル化の具体的な取組内容を記載するとともに、導入予定の設備等について概要を記載。（設備の型番、特徴等を記載）

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

デジタル化の取組の有効性
実施事業の優位性
-2-
(様式第2号・別紙2)
実施事業により期待される将来的な成果
【期待される成果】

【デジタル化の有効性】

デジタル化の取組が、どのように自社の強みを強化、あるいは、弱みを改善し、生産性の向上に寄与するものとなるのかについて記載。

※この項目は自社の課題解決にデジタル化がどのように寄与しているかを伝える重要な項目です。具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

デジタル化の取組の有効性
実施事業の優位性
-2-
(様式第2号・別紙2)
実施事業により期待される将来的な成果
【期待される成果】

【実施事業の優位性】

実施事業は、競合他社に対して、または市場の中で、どのような優位性を有し、競争力の強化に寄与するものとなるのかについて記載。

※この項目は実施事業が競争力の強化にどのように寄与するかを伝える重要な項目です。
具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

(様式第2号・別紙2)

実施事業により期待される将来的な成果

【期待される成果】

(千円・人)		
生産性向上を示す指標	現状 (直近期末)	直近期末から3年後 の目標値
①営業利益		
②人件費		
③減価償却費		
④付加価値額 (①+②+③)		
⑤伸び率	100%	
⑥従業員数		
⑦労働生産性 (④/⑥)		

※「減価償却費」についてはリース・レンタル費用を含みます。
※「伸び率」については直近期末の「付加価値額」を基準として算出してください。

【地域経済への効果】

【期待される効果】

事業を実施したことによる将来的な効果について、**自社独自のKPI**を踏まえて記載。

- ・商品の付加価値の向上
- ・コスト削減
- ・販路拡大による注増 等

※ K P I … 目標の達成度を評価するための指標

【地域経済への効果】

- ・関連企業への波及効果
- ・雇用の創出
- ・新たな付加価値の提供 等

※これらの項目は実施事業が生産性の向上にどのように寄与しているか伝える重要な項目です。
具体的にグラフ・表・写真等を用いて記入してください。

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

(様式第2号・別紙2)

事業の実現可能性

事業の実施体制

【実施体制】

【実施体制図】

資金調達内訳

【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】

自己資金 外部調達
※事前相談 済 未

(相談先金融機関： _____ 銀行・信用金庫・信用組合など _____ 支店・部)

事業実施から完了までのスケジュール

実施項目/月	R3 12	R4 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

開始(予定)日：令和 年 月 日
完了(予定)日：令和 年 月 日
※令和4年12月31日(土)までに事業を完了させる必要があります。

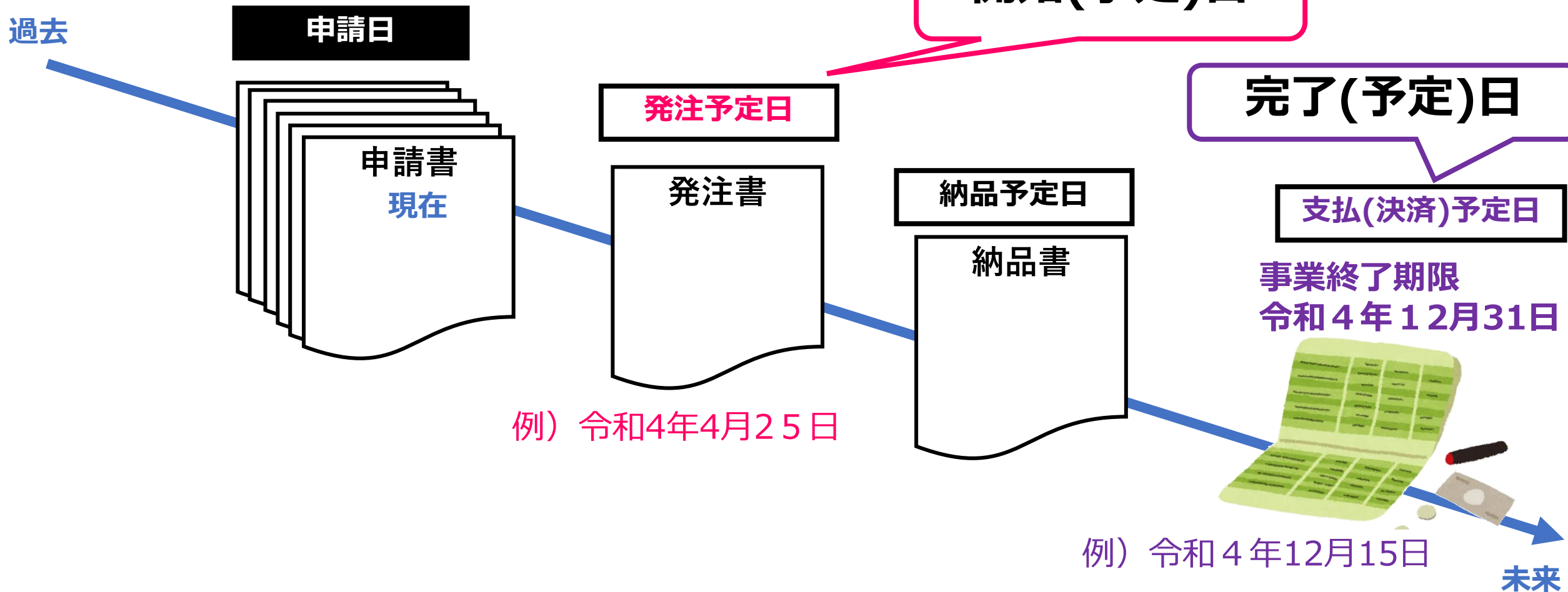
【事業の実施体制】

デジタル化に対する経営者の理解や、キーパーソンの設定等、事業を実施する体制について記載。

3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

①発注していない場合

開始(予定)日：(例) 令和4年4月25日
完了(予定)日：(例) 令和4年12月15日



3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

②発注済みまでの場合

開始(予定)日：(例) 令和4年2月5日
完了(予定)日：(例) 令和4年12月15日

過去

発注日

発注書
令和4年2月15日

発注日がわかる書類

例) 令和4年2月5日

開始日

申請日

申請書
現在

納品予定日

納品書

完了(予定)日

支払(決済)予定日

事業終了期限
令和4年12月31日

例) 令和4年12月15日

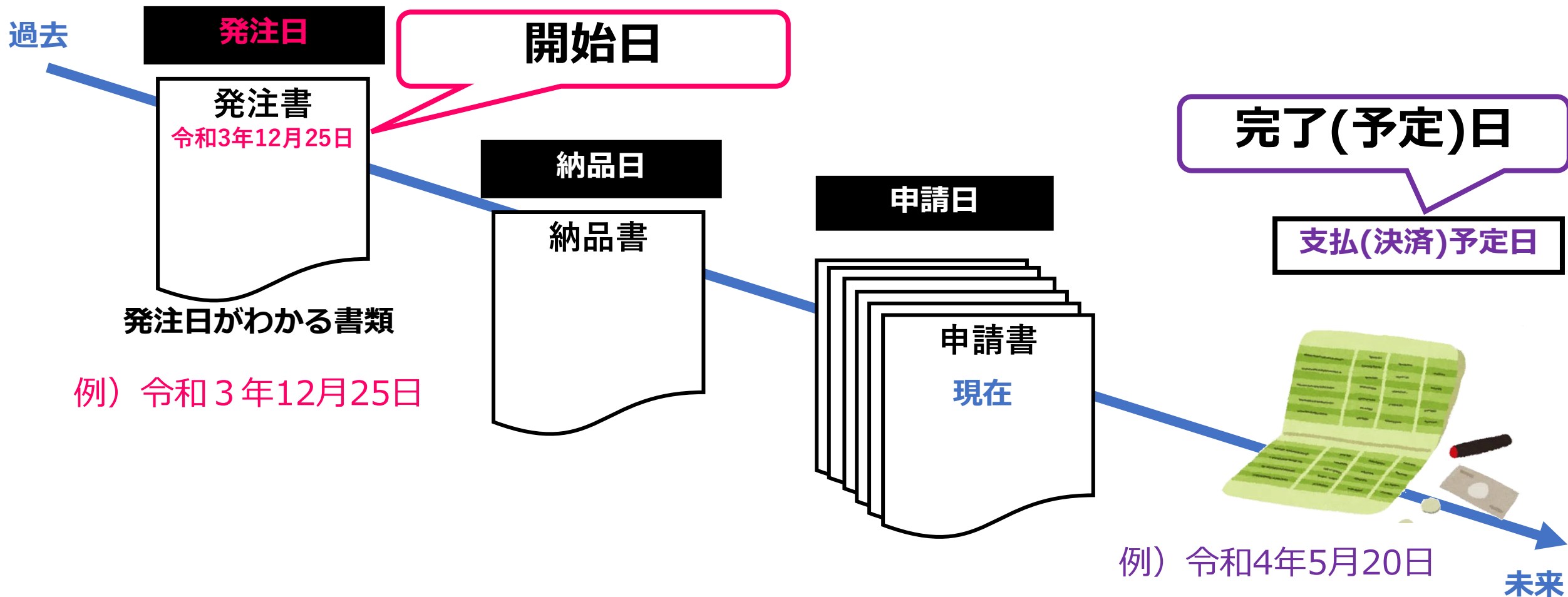
未来



3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

③納品済みまでの場合

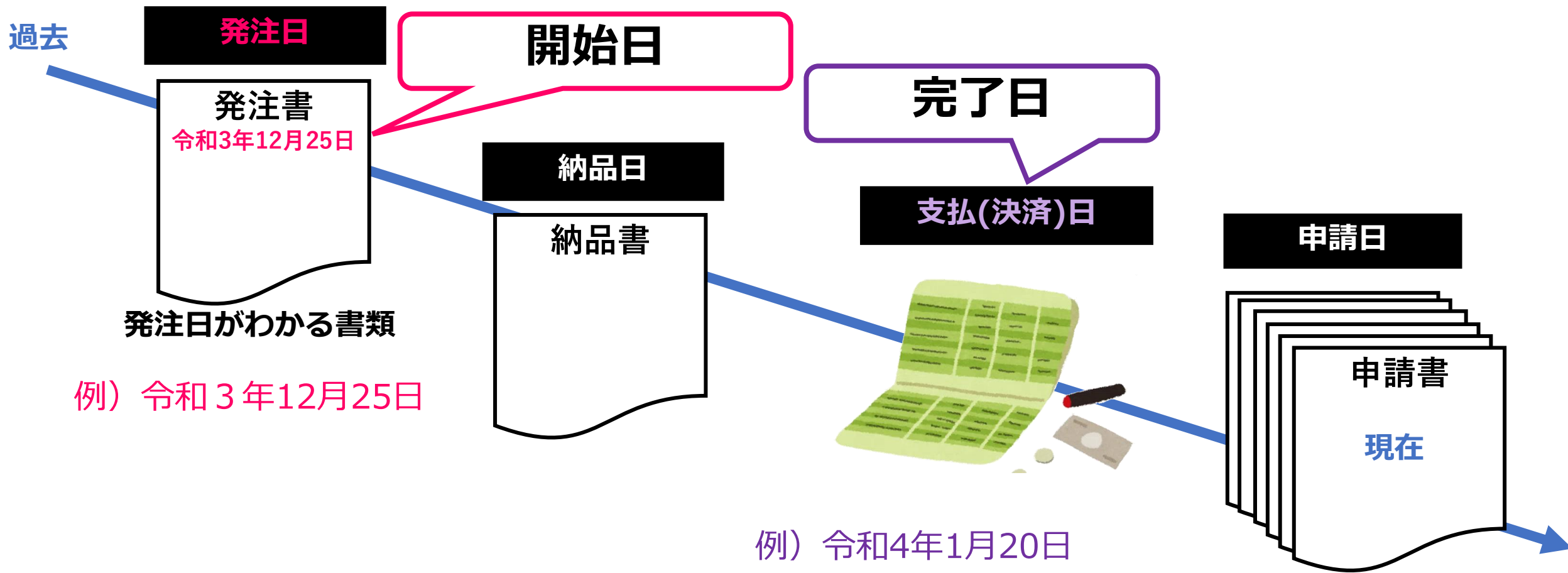
開始(予定)日：(例) 令和3年12月25日
完了(予定)日：(例) 令和4年5月20日



3 補助事業計画書 様式第2号・別紙2

④ 支払(決済)済までの場合

開始(予定)日：(例) 令和3年12月25日
完了(予定)日：(例) 令和4年1月20日



4 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3

(様式第2号・別紙3)

補助金経費明細書

※ 色のついたセルのみ入力してください (行は適宜挿入してください)

【支出の部】

(単位:円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費							
システム構築費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							
合 計							

(注)

- 1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額を記載すること
- 2 補助金下限額は100万円とする
- 3 技術指導費と外注委託費を計上する場合は、それらの経費の合計額を補助対象経費全体の20%以内とする必要があります。

4 補助金経費明細書

4 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3

(様式第2号・別紙3)

補助金経費明細書

※ 色のついたセルのみ入力してください (行は適宜挿入してご記入ください)

【支出の部】

(単位:円)

補助対象経費	内 容	数量(a)		単 価 (消費税込み) (b)	補助事業に 要する経費 (c)=(a)×(b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費	●●●●機	1	式	6,600,000			
	生産管理システム	1	式	3,300,000			
システム構築費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							

御 見 積 書

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○商中

見積No. 1234567890
見積日 2020/0/0

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○○市○○区1-2-3
TEL:01-2845-6789 FAX:01-2845-6790

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

合計金額	9,900,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

品 名	数量	単位	単 価	金 額	摘 要
●●●●機	1	式	6,000,000		税抜
生産管理システム	1	式	3,000,000		税抜

該当する対象経費区分の欄に購入する設備の名称等を記入
※見積書等と照合できるように記載。

4 補助金経費明細書 様式第2号・別紙3

(様式第2号・別紙3)

補助金経費明細書

補助対象経費 内	数量a		単価 (消費税込み) (b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (1/3以内) (e)
	数	単位			
設備等購入費	●●●●機	1 式	6,600,000		
	生産管理システム	1 式	3,300,000		
システム構築費					
技術指導費					
外注委託費					

数量b

数量a

御見積書

〒123-4567
岡山県●●市●●区1-2-3
株式会社○○○○○商中

見積No. 1234567890
見積日 2020/0/0

株式会社●●●●●
〒123-4567 岡山県○○市○○区1-2-3
TEL: 01-2845-6789 FAX: 01-2845-6790

下記のとおり、御見積もり申し上げます。

合計金額	9,900,000
支払条件	月末締め翌月末払い
有効期限	御見積後2週間

品名	数量	単位	単価	金額	摘要
●●●●機	1	式	6,000,000		税抜
生産管理システム	1	式	3,000,000		税抜

数・単位を(a)に、単価を(b)に**消費税込**でご記入ください。
他の数字は自動で計算されます。
※補助金交付申請額 (e) に千円未満の端数が生じる場合は
切り捨てになります。

5 業者選定理由書

見積書が**1者**の場合は「**業者選定理由書**」を提出

(参考様式)

業者選定理由書

令和 年 月 日

(申請者)
所在地(住所)
会社名(屋号)
代表者職氏名

1 件 名

2 発注内容(仕様)

3 数 量

4 業者名
企業名
担当者名
住 所
連絡先

5 選定理由
(※2者以上からの見積書が取得できない理由を記載)

【選定理由】

2者以上からの見積書が取得できない理由を記載。

【記入例】

仕様に示す要件を満たす機械装置を製造できる国内唯一の業者であり、他に見積依頼ができないため

募集要項等を事前にご確認の上、申請をお願いします。

【お問い合わせ】

中小企業デジタル化促進事業補助金事務局
(公益財団法人 岡山県産業振興財団)

TEL : **086-286-9651** E-mail : dxsokushin@optic.or.jp

詳細は、募集要項、Q&A等をご確認下さい！

HP : https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/656.html